

事務事業名	学校給食費徴収事業		所属部局	教育委員会	単位番号	12032				
	<input type="checkbox"/> 実施計画事業		所属課室	教育総務課	課長名	塚原 浩二				
			所属担当	保健給食担当	担当者名	柴田 肇				
基本政策	V	個性と文化を育む都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目
政策	23	学校教育の充実	事業区分	01	一般	10	01	02	020	35
施策	36	「生きる力」を育む学校教育の推進		<input type="checkbox"/> 国の制度による義務的事業	<input type="checkbox"/> 施設等維持管理事業		<input type="checkbox"/> 市の制度による義務的事業		<input type="checkbox"/> 補助金交付事業	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H15 年度) 期間限定複数年度 (~ 年度)			法令根拠	南アルプス市学校給食費徴収規則					
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載			事業費の主な内訳 (26年度 決算見込)						
	児童生徒、教職員の給食費を徴収する事業。毎月調定に対し口座データを作成し金融機関へ振替依頼する。現金納付については、納付書を作成し送付する。未納について、督促状、催告書の発送、納付相談、訪問徴収を行う。牛乳アレルギーや病欠欠席等で給食を摂らなかった児童生徒に対し学期末返金処理を行う。			項目(細節)	金額(千円)	項目(細節)	金額(千円)			
				報酬	0					
				消耗品	17					
				印刷製本費	204					
			手数料	492						
			還付加算金	0	計	713				

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 活動	26年度活動内容	児童生徒、教職員の給食費の賦課・徴収及び滞納整理を行う。	⇒	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない	名称	単位
	27年度活動予定	滞納処分規則を制定する。簡易裁判所への支払い申立てを実施する。			ア 調定件数	件
					イ 調定額	円
					ウ 未納額	円
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		児童生徒、保護者、教職員	⇒	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない	名称	単位
					ア 賦課対象者	人
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていけるのか、どのように変えるのか)		給食費の収納が向上する。	⇒	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない	名称	単位
					ア 収納額(現年度)	円
					イ 収納率(現年度)	%
					ウ 収納額(過年度)	円
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)		学校給食費の円滑な運営を図る。	⇒	⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない	名称	単位
					ア 学校給食満足度	%

(2) 事業費・指標の推移

年間トータルコスト	事業費	財源内訳	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	最終年度
				(決算・実績)	(決算・実績)	(決算見込・実績)	(予算・目標)	(計画・目標)	(計画・目標)	
事業費	内訳	国庫支出金	千円							
		県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円	864	1,407	1,456	1,362	1,362	1,362	
		事業費計(A)	千円	864	1,407	1,456	1,362	1,362	1,362	0
人件費	コスト	正規職員従事人数	人	3	3	3	3	3	3	
		延べ業務時間	時間	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	
		人件費計(B)	千円	9,102	9,102	9,102	9,102	9,102	9,102	0
		(A)+(B)	千円	9,966	10,509	10,558	10,464	10,464	10,464	0
活動指標	ア	件		79,792.0	78,106.0	76,072.0	76,072.0	76,072.0	76,072.0	
		円		390,355,493.0	374,908,800.0	365,145,600.0	357,842,688.0	357,842,688.0	357,842,688.0	
		円		5,202,508.0	2,549,380.0	2,482,991.0	2,469,115.0	2,469,115.0	2,469,115.0	
対象指標	ア	人		7,099.0	6,949.0	6,768.0	6,700.0	6,700.0	6,700.0	
		円		387,906,027.0	380,168,894.0	362,662,609.0	355,373,573.0	355,373,573.0	355,373,573.0	
		%		99.4	99.2	99.3	99.3	99.3		
成果指標	イ	円		1,594,290.0	1,798,250.0					
		%								
上位成果指標	ア	%								

(3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか?	合併後、学校会計から市会計と移行された。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか? また、今後の予測は?	市会計となった当時から比べ、機構改革により学校給食事務担当が1人減員され、更に学校保健業務も追加されたことにより、完全な徴収体制が執れず、不況による影響もあり滞納を防ぐことが困難な状況である。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか?	会計監査員から、過去の未納金について不能欠損できる方法を検討するよう意見があった。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は?	<input checked="" type="checkbox"/> 取り組みしている ⇒【内容!】 <input type="checkbox"/> 取り組みしていない ⇒【理由!】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	H22年からの取り組みとして、毎月20日に督促状を発送した。また、子ども手当支給の併わせ、滞納している保護者より同意書をいただき、現金支給に切替え、支給日に窓口にて給食費を納入してもらった。更に学校より直接保護者へ電話等により納入の催促を行った。
③ H 26年度に実施した改革改善の内容	課全体で、訪問徴収を 3回実施した。学校の三者懇談後、納税相談を実施した。

事務事業名	学校給食費徴収事業	所属部	教育委員会	所属課	教育総務課
-------	-----------	-----	-------	-----	-------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？ 意図が上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由↓】 学校給食費の円滑な運営を図る目的のため、整合性が図られている。
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPO、市民協働に移行することは可能か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由↓】 市の給食運営事業の財源として、公共関与は妥当であるが、給食費の収納率の向上が課題となっている。 事務事業の全部もしくは一部を外部に移行することが可能である。 <input checked="" type="checkbox"/> 民間・NPO <input type="checkbox"/> 市民協働
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由↓】 食材は、受益者負担であるので、この事業は引き続き行わなければならない。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 今後、工夫や努力をする事で、事務事業の目的に向けて現状よりも成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	<input type="checkbox"/> かなり向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> ある程度向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由↓】 滞納者への徴収強化を行う。法的措置も含めた、新たな徴収を行う。
	⑤ 類似事業との統合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入↓) 税徴収業務等 <input checked="" type="checkbox"/> 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 滞納者を一括管理でき、効率的な徴収ができる。 <input checked="" type="checkbox"/> 類似事務事業がない
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 給食費を賦課し収納することができない。 <input type="checkbox"/> 休止・廃止ができる <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 学校給食提供の円滑な運営が図れない。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 現在の経費は電算経費がほとんどで、削減したら督促等の通知の発送に支障がでる。
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 給食費の滞納分の徴収方法については、児童手当の支給日に併せて給食費を徴収できる対象者を増やす。
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由↓】 児童生徒、保護者、教職員が対象であり、公平公正である。

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	年々滞納額は増えている。学校の協力を得なければ、徴収率は上がらないので、更なる協力を要請する。他自治体で行っている、徴収方法を参考にし、徴収率UPを進める。 全く新たな視点から「学校給食費の徴収」の考え方から、「受益者負担の原則」として「学校給食購入券」の販売を行うことにより、「費用徴収」の考え方が無くなり、この事業自体を無くすことも可能と考えられる。様々な課題はあると思うが、現状追認ではなく実際実施している先進自治体の先例を検討することも必要である。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可	(3) 改革・改善による方向性																					
<input type="checkbox"/> 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> 事業統合・連携(有効性⑤の結果) <input type="checkbox"/> 公平性改善(公平性⑨の結果) <input type="checkbox"/> 休止(目的妥当性①、②、③の結果) <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上(有効性④の結果) <input type="checkbox"/> 現状維持(全評価項目で適切) <input type="checkbox"/> 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> コスト削減(効率性⑦、⑧の結果) <input type="checkbox"/> 終了	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト水準</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果水準</th> <th>向上</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> </table> ※ 廃止・休止の場合は記入不要			コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
				コスト水準																		
		削減	維持	増加																		
成果水準	向上	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
(2) 改革改善案について 学校での現金納付の実施。 滞納処分に関する規則を制定し、納付不可能世帯について不能欠損を実施する。 家庭裁判所からの支払い請求手続。																						
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策	(5) 事務事業優先度評価結果 平成26年度																					
	<table border="1"> <tr> <td>成果優先度評価結果</td> <td>⑪</td> </tr> <tr> <td>コスト削減優先度評価結果</td> <td>⑥</td> </tr> </table>	成果優先度評価結果	⑪	コスト削減優先度評価結果	⑥																	
成果優先度評価結果	⑪																					
コスト削減優先度評価結果	⑥																					